

国立大学法人島根大学経営協議会（第58回）＜議事要録＞

日 時 平成26年1月29日（火）15:00～17:20
場 所 附属図書館3階多目的室
出席者 小林学長，塩飽理事，肥後理事，竹内理事，井川理事，辻理事，江口理事
大谷委員，梶田委員，近藤委員，中村委員，福島委員，間宮委員
〔陪席：山崎監事〕

報告事項

- (1) 寄付講座の更新について、塩飽理事から資料に基づき、島根県からの寄附による医学部「地域医療支援学講座」の設置期間を平成26年4月1日から2年間更新することについて報告があった。
- (2) 古代出雲フォーラムⅡについて、塩飽理事から、開催日時、会場、開催内容等について報告があった。
学外委員から、フォーラムの開催は、職員の島根大学に対する自信、誇り、モチベーションアップにつながるため、この取組みを継続してほしい旨の意見があった。
学長から、来年は大阪で、その次は九州で開催したい旨の説明があった。
- (3) 早期退職募集制度について、総務部長から資料に基づき、今年度から実施する職員の早期退職募集制度の手続きの流れ等について報告があった。
- (4) 平成25事業年度中間決算について、辻理事から資料に基づき、9月末時点及び期末時点の損益計算書の概要について説明があった。

協議事項（1）島根大学における改革プランについて

- 塩飽理事から資料により、文部科学省から公表された「国立大学改革プラン」に対する本学全体の動きについて説明があり、続いて個別事項について担当理事から説明があった後、意見交換が行われた。
- 学外委員から、山陰法実務教育研究センターの始動時期について質問があり、学長から、今年の秋に社会人を対象とした受講生を募集できるよう準備したい旨の説明があった。
- 国立大学改革プランは、法人化後、大学が動かないから文部科学省が先導し策定したものかとの質問があり、学長から、企業等からの外圧のため、大学改革のスピードアップを求められたものである旨の説明があった。
- 大学評価に関し、複数大学の連携が評価されているが、島根大学は他の大学との連携を考えているのかと質問があり、学長から、他大学との共同研究、教育・研究事業などの実績及び中国5大学による中国での職員共同研修の合意などについて説明があり、今後は、他大学以上にCOC事業による地域との連携、地域貢献を重視する旨の説明があった。
- 国立大学改革プランへの対応も必要であるが、大学本来の教育・研究面での強みを5年、10年スパンで強化してほしいとの意見があり、学長から、年俸制の導入に伴う外国人教員の採用により、研究成果を挙げたい旨の説明があった。
- 全国から高校生や社会人を島根大学へ集められる魅力を各学部が発信してほしいとの意見があり、学長から、学部とともに大学で方針を打ち出し、魅力作りを進めたい旨の説明があった。

協議事項（2）病院経営について

- 井川理事から資料により、附属病院の診療稼動額及び収入額の推移、8月実績に伴い緊急対策として実施した増収策と経費削減策、並びに緊急対策後の病院収入見込額等について説明があった。

議 題（１）中期目標・中期計画の変更について

- 塩飽理事から資料に基づき、地（知）の拠点整備事業（COC事業）に採択されたこと及び法実務教育に係る特別経費が認められたことによる中期目標・中期計画の変更について、改正内容等の説明があり、審議の結果、原案どおり承認された。

議 題（２）国立大学法人島根大学管理学則の一部改正について

- 塩飽理事から資料に基づき、山陰法実務教育研究センターの設置、医学部の講座新設・名称変更及び総合理工学研究科博士後期課程の改組に伴う島根大学管理学則の一部改正について、改正内容等の説明があり、審議の結果、原案どおり承認された。

議 題（３）国立大学法人島根大学職員給与規程等の一部改正について

- 総務部長から資料に基づき、一般入試採点手当の改正に伴う職員給与規程の一部改正について、改正理由、改正内容等の説明があり、審議の結果、原案どおり承認された。

議 題（４）平成２６年度国立大学法人島根大学予算編成方針（案）について

- 辻理事から資料に基づき、予算配分のための予算編成方針（案）について、基本的考え方、予算編成上の区分等の説明があり、審議の結果、今後変更があった場合は学長に一任することを含め、承認された。